

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月6日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷗浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区大通西十四丁目7番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上ル場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）
西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）

西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第28期 前第1四半期 連結累計期間	第29期 当第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益	百万円	2,575,932	2,609,117	10,700,740
税引前四半期(当期)純利益	百万円	346,573	356,084	1,197,647
当社に帰属する四半期(当期)純利益	百万円	156,560	166,717	521,932
当社に帰属する四半期(当期)包括利益	百万円	202,015	220,856	686,843
株主資本	百万円	7,998,805	8,253,691	8,231,439
総資産額	百万円	19,087,587	19,427,602	19,549,067
1株当たり株主資本	円	6,536.22	7,083.69	6,944.17
基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	127.93	141.29	430.68
希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益	円			
株主資本比率	%	41.9	42.5	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	407,126	497,599	2,453,682
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	495,537	546,202	1,776,253
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,053	48,662	745,181
現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	916,187	870,729	961,433

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間におけるPhilippine Long Distance Telephone Companyの持分法再適用に伴い、第28期連結会計年度の税引前当期純利益、当社に帰属する当期純利益、当社に帰属する当期包括利益、株主資本、総資産額、1株当たり株主資本、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益、株主資本比率について、遡及適用後の数値を記載しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 注記事項 注2. 重要な会計方針の要約」をご参照ください。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を保有し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成25年3月31日現在	平成25年6月30日現在
加入電話	（千加入）	25,042	24,497
NTT東日本	（千加入）	12,289	12,008
NTT西日本	（千加入）	12,753	12,489
INSネット	（千回線）	3,724	3,632
NTT東日本	（千回線）	1,914	1,864
NTT西日本	（千回線）	1,810	1,768
加入電話＋INSネット	（千回線）	28,766	28,129
NTT東日本	（千回線）	14,203	13,872
NTT西日本	（千回線）	14,563	14,256
公衆電話	（個）	210,448	207,184
NTT東日本	（個）	100,564	99,049
NTT西日本	（個）	109,884	108,135
フレッツ・ISDN	（千回線）	127	122
NTT東日本	（千回線）	58	55
NTT西日本	（千回線）	69	67
フレッツ・ADSL	（千回線）	1,848	1,751
NTT東日本	（千回線）	858	803
NTT西日本	（千回線）	990	948
フレッツ光	（千回線）	17,300	17,521
NTT東日本	（千回線）	9,750	9,902
NTT西日本	（千回線）	7,550	7,619
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	661	715
NTT東日本	（千回線）	437	459
NTT西日本	（千回線）	224	257

サービスの種類		平成25年3月31日現在	平成25年6月30日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	15,169	15,412
NTT東日本	(千チャンネル)	8,085	8,233
NTT西日本	(千チャンネル)	7,084	7,178
一般専用サービス	(千回線)	260	257
NTT東日本	(千回線)	128	127
NTT西日本	(千回線)	132	130
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	152	149
NTT東日本	(千回線)	80	78
NTT西日本	(千回線)	72	71
グループ主要ISP	(千契約)	11,611	11,531
(再)OCN	(千契約)	8,207	8,165
(再)ぷらら	(千契約)	3,071	3,031
ひかりTV	(千契約)	2,453	2,520
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	1,003	1,032
NTT東日本	(千契約)	714	731
NTT西日本	(千契約)	289	302
携帯電話	(千契約)	61,536	61,623
FOMA	(千契約)	49,970	47,425
Xi	(千契約)	11,566	14,198
iモード	(千契約)	32,688	30,689
s pモード	(千契約)	18,285	19,921

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております。(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ 光ネクスト」、「フレッツ 光ライト」及び「フレッツ 光WiFiアクセス」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	25,759	26,091	332	1.3%
営業費用	22,236	22,602	366	1.6%
営業利益	3,523	3,489	34	1.0%
税引前四半期純利益	3,466	3,561	95	2.7%
当社に帰属する 四半期純利益	1,566	1,667	102	6.5%

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)において、NTTグループは平成24年11月に策定した中期経営戦略「新たなステージを目指して」に基づき、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”へと進化を遂げるため、グローバル・クラウドサービスの拡大およびネットワークサービスの競争力強化を推進しました。

《グローバル・クラウドサービスの拡大》

NTTグループは、データセンターやIPバックボーンなどの情報通信基盤から、ICTマネジメント、アプリケーションに至るまで、総合的にクラウドサービスを提供できる企業グループとしての強みを活かし、グローバル・クラウドサービスの拡大に努めました。

具体的には、最先端で競争も激しいマーケットである北米に、研究開発拠点として、新会社NTT Innovation Institute, Inc. (NTT I³[エヌ・ティ・ティ・アイキューブ])を設立するとともに、「NTT clouds」という新たな統一ブランドでNTTグループのクラウドの展開を開始しました。また、急成長しているマネージド・セキュリティ・サービス市場における競争力を強化するため、米国に本拠地を置くSolutionary, Inc.と、同社の全株式を買収することで合意しました。

さらに、グローバル・クラウドサービスの基盤となるデータセンターの提供を推進しました。統一された品質の提供とサービスレベルの更なる高度化を図るため、データセンターサービスのブランド「Nexcenter™」を新たに創設するとともに、総延床面積約2万㎡と都内最大規模を誇る「東京第6データセンター」およびデータセンター業界最高品質水準Tier 1に対応した総延床面積約7万㎡の「香港 ファイナンシャル データセンター」の提供を開始するほか、マレーシアやインドにおいても新たなデータセンターの建設に着手しました。

《ネットワークサービスの競争力強化》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」について、新規加入の拡大と長期継続利用の促進に努めました。東日本エリアで、「フレッツ光」2回線の月額利用料金をまとめてお支払いいただく方を対象に月額利用料を割り引く「単身&かぞく応援割」の提供を開始するとともに、多機能オンラインストレージサービス「フレッツ・あずけ～る」の事前申込の受付を開始しました。

移動通信分野においては、スマートフォン「Xperia™ A50-04E」(*1)と「GALAXY S4 SC-04E」を「ドコモのツートップ」として、スマートフォンのユーザ基盤の拡大に努めました。また、高速・大容量通信が可能なXiサービスエリアの拡大のため、受信時最大75Mbps対応の基地局数を17,300局へ拡大するとともに、受信時最大112.5Mbpsの超高速通信サービスを全国130都市へ拡大しました。さらに、スマートフォンを便利・安心にお使いいただくためのサービスをパッケージ化した「おすすめパック」「あんしんパック」の提供を開始しました。

また、既存のネットワークサービスの競争力を強化するため、固定・移動通信サービスに関連するコストの削減に向けた取り組みを実施しました。具体的には、ネットワークのシンプル化や既存設備の有効活用による設備効率の更なる向上を図るとともに、無派遣工事の拡大による光開通コストの削減や、保守運用業務の更なる効率化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は2兆6,091億円(前年同期比1.3%増)、営業費用は2兆2,602億円(前年同期比1.6%増)となりました。営業利益は3,489億円(前年同期比1.0%減)、税引前四半期純利益は3,561億円(前年同期比2.7%増)、当社に帰属する四半期純利益は1,667億円(前年同期比6.5%増)となりました。

(注) 当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(*1)「Xperia」はSony Mobile Communications ABの商標または登録商標。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	384,868	9.1
	IP系・パケット通信サービス	377,335	2.1
	システムインテグレーションサービス	25,852	3.3
	その他	78,724	4.6
	小計	866,779	3.7
	内部売上高	103,563	1.9
	地域通信事業計	763,216	4.0
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	87,796	8.3
	IP系・パケット通信サービス	93,956	0.1
	システムインテグレーションサービス	197,817	13.0
	その他	36,430	2.6
	小計	415,999	3.4
	内部売上高	24,128	6.1
	長距離・国際通信事業計	391,871	4.1
移動通信 事業	移動音声関連サービス	274,947	19.6
	IP系・パケット通信サービス	474,909	1.6
	その他	363,717	42.8
	小計	1,113,573	32.7
	内部売上高	9,702	50.0
	移動通信事業計	1,103,871	3.6
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	293,280	1.1
	内部売上高	24,262	34.4
	データ通信事業計	269,018	3.7
その他の 事業	その他	289,578	15.5
	内部売上高	208,437	35.4
	その他事業計	81,141	15.5
合計		2,609,117	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 当第1四半期連結累計期間より、移動通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	9,004	8,668	337	3.7%
営業費用	8,798	8,235	563	6.4%
営業利益	206	433	227	110.3%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大が伸び悩んだ結果、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分をIP系・パケット通信収入の増加で補えず、8,668億円（前年同期比3.7%減）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や販売関連経費の削減などにより8,235億円（前年同期比6.4%減）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、433億円（前年同期比110.3%増）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	4,023	4,160	137	3.4%
営業費用	3,717	3,817	100	2.7%
営業利益	305	343	38	12.4%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定音声関連収入の減少はあったものの、システムインテグレーション収入の増加や為替変動の影響などにより、4,160億円（前年同期比3.4%増）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減による減少はあったものの、為替変動の影響などにより、3,817億円（前年同期比2.7%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、343億円（前年同期比12.4%増）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	10,723	11,136	413	3.9%
営業費用	8,042	8,669	627	7.8%
営業利益	2,681	2,466	214	8.0%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」の割引影響や課金MOU（*1）の減少などの影響により移動音声関連収入は減少したものの、スマートフォンの販売増に伴う通信機器端末販売収入の増加や新領域（*2）の順調な拡大などにより、1兆1,136億円（前年同期比3.9%増）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、収益連動経費の増加などにより、8,669億円（前年同期比7.8%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、2,466億円（前年同期比8.0%減）となりました。

（*1）MOU（Minutes Of Use）：1契約当たり月間平均通話時間

（*2）新領域事業：メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、アグリゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,965	2,933	32	1.1%
営業費用	2,817	2,862	45	1.6%
営業利益	148	71	77	52.1%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、為替変動の影響はあるものの、既存大規模システムの規模縮小による減収などにより2,933億円（前年同期比1.1%減）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、不採算案件や為替変動の影響などにより、2,862億円（前年同期比1.6%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、71億円（前年同期比52.1%減）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業収益	2,507	2,896	389	15.5%
営業費用	2,354	2,758	404	17.2%
営業利益	153	137	15	10.0%

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、金融事業の増収などにより、2,896億円（前年同期比15.5%増）となりました。一方、当第1四半期連結累計期間の営業費用は、収益連動経費の増加などにより、2,758億円（前年同期比17.2%増）となりました。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、137億円（前年同期比10.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,976億円の収入となりました。前年同期比では、905億円（22.2%）増加しておりますが、これは、携帯端末の割賦債権の回収が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、5,462億円の支出となりました。前年同期比では、507億円（10.2%）支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資の償還による収入が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、487億円の支出となりました。前年同期比では、286億円（142.7%）支出が増加しておりますが、これは、自己株式を取得したことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末におけるNTTグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して907億円（9.4%）減少し、8,707億円となりました。

(単位：億円)

	平成25年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	平成26年3月期 第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	4,071	4,976	905	22.2%
投資活動による キャッシュ・フロー	4,955	5,462	507	10.2%
財務活動による キャッシュ・フロー	201	487	286	142.7%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は572億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,197,235	1,323,197,235	(株)東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,323,197,235	1,323,197,235	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,323,197,235		937,950		2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 158,029,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,163,459,400	11,634,591	
単元未満株	普通株式 1,708,735		
発行済株式総数	普通株式 1,323,197,235		
総株主の議決権		11,634,591	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,900株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数159個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	158,029,100		158,029,100	11.9
計		158,029,100		158,029,100	11.9

(注1) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(注2) 平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月13日から7月31日までの期間に、自己株式を28,115,300株取得しました。詳細は『第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項 注4 資本』に記載の通りであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	961,433	870,729
短期投資	53,753	35,521
受取手形及び売掛金	2,428,099	2,275,957
貸倒引当金	44,961	43,693
未収入金	357,255	322,707
棚卸資産	350,721	371,990
前払費用及びその他の流動資産	338,794	482,177
繰延税金資産	224,194	218,998
流動資産合計	4,669,288	4,534,386
有形固定資産		
電気通信機械設備	13,432,047	13,293,165
電気通信線路設備	15,143,239	15,197,001
建物及び構築物	5,993,215	6,016,939
機械、工具及び備品	1,868,972	1,900,770
土地	1,139,636	1,147,246
建設仮勘定	334,326	354,629
小計	37,911,435	37,909,750
減価償却累計額	28,134,748	28,184,894
有形固定資産合計	9,776,687	9,724,856
投資及びその他の資産		
関連会社投資	551,883	570,055
市場性のある有価証券及びその他の投資	357,222	380,964
営業権	824,216	862,019
ソフトウェア	1,340,682	1,316,384
その他の無形資産	278,272	284,444
その他の資産	997,989	1,016,645
繰延税金資産	752,828	737,849
投資及びその他の資産合計	5,103,092	5,168,360
資産合計	19,549,067	19,427,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	77,455	323,827
1年以内の返済予定長期借入債務	703,304	575,335
買掛金	1,436,643	1,116,960
短期リース債務	16,368	16,088
未払人件費	437,609	358,933
未払利息	8,971	8,217
未払法人税等	228,736	103,313
未払消費税等	54,667	56,641
前受金	183,723	200,803
その他の流動負債	351,913	457,292
流動負債合計	3,499,389	3,217,409
固定負債		
長期借入債務	3,234,631	3,340,782
長期リース債務	36,254	35,881
未払退職年金費用	1,505,571	1,521,926
ポイントプログラム引当金	156,233	137,537
繰延税金負債	198,824	208,636
その他の固定負債	396,162	403,649
固定負債合計	5,527,675	5,648,411
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,827,612	2,827,248
利益剰余金	5,227,268	5,299,155
その他の包括利益(損失)累積額	192,932	138,793
自己株式	568,459	671,869
株主資本合計	8,231,439	8,253,691
非支配持分	2,290,564	2,308,091
資本合計	10,522,003	10,561,782
負債及び資本合計	19,549,067	19,427,602

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,944.17	7,083.69

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	433,124	390,972
移動音声関連収入	337,598	271,251
IP系・パケット通信収入	926,196	940,507
通信端末機器販売収入	168,419	231,616
システムインテグレーション収入	455,079	487,339
その他の営業収入	255,516	287,432
営業収益合計	2,575,932	2,609,117
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	562,434	556,644
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	179,425	198,084
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	303,173	336,601
減価償却費	460,283	456,494
減損損失	170	82
販売費及び一般管理費	718,140	712,222
営業権及びその他の無形資産の一時償却	-	64
営業費用合計	2,223,625	2,260,191
営業利益	352,307	348,926
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	13,916	12,348
受取利息	4,324	4,361
その他、純額	3,858	15,145
営業外損益合計	5,734	7,158
税引前四半期純利益	346,573	356,084
法人税等	132,973	137,561
当年度分	112,197	119,718
繰延税額	20,776	17,843
持分法による投資利益(損失)調整前利益	213,600	218,523
持分法による投資利益(損失)	2,918	3,089
四半期純利益	216,518	221,612
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	59,958	54,895
当社に帰属する四半期純利益	156,560	166,717
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,223,765,662	1,179,990,268
当社に帰属する四半期純利益(円)	127.93	141.29

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
四半期純利益	216,518	221,612
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	195	10,668
未実現デリバティブ評価損益	1,361	3,785
外貨換算調整額	45,748	54,735
年金債務調整額	3,855	2,979
その他の包括利益(損失)合計	50,769	64,597
四半期包括利益(損失)合計	267,287	286,209
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	65,272	65,353
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	202,015	220,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	216,518	221,612
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フ ローへの調整：		
減価償却費	460,283	456,494
減損損失	170	82
繰延税額	20,776	17,843
営業権及びその他の無形資産の一時償却	-	64
固定資産除却損	21,719	17,515
持分法による投資(利益)損失	2,918	3,089
受取手形及び売掛金の(増加)減少額	223,403	190,190
棚卸資産の(増加)減少額	1,844	20,698
その他の流動資産の(増加)減少額	112,483	118,086
買掛金及び未払人件費の増加(減少)額	373,192	255,444
未払消費税等の増加(減少)額	7,362	1,377
未払利息の増加(減少)額	1,293	1,433
前受金の増加(減少)額	8,491	13,652
未払法人税等の増加(減少)額	93,517	126,419
その他の流動負債の増加(減少)額	55,004	93,815
未払退職年金費用の増加(減少)額	12,087	20,059
その他の固定負債の増加(減少)額	26,112	13,950
その他	7,328	4,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,126	497,599

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	438,573	426,547
無形固定資産の取得による支出	121,210	105,344
有形固定資産の売却による収入	2,906	805
長期投資による支出	4,062	10,106
長期投資の売却及び償還による収入	896	2,206
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	6,057	13,003
短期投資による支出	217,227	20,081
短期投資の償還による収入	285,200	36,674
その他	2,590	10,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,537	546,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	42,670	201,872
長期借入債務の返済による支出	74,710	242,615
短期借入債務の増加による収入	620,168	775,604
短期借入債務の返済による支出	473,174	536,421
配当金の支払額	85,664	94,830
自己株式の売却及び取得(純額)	3	103,410
非支配持分からの株式取得による支出	9	2,719
その他	49,337	46,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,053	48,662
現預金及び現金同等物に係る換算差額	4,508	6,561
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	103,956	90,704
現預金及び現金同等物の期首残高	1,020,143	961,433
現預金及び現金同等物の四半期末残高	916,187	870,729

補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
現預金支払額：		
支払利息	15,282	13,102
法人税等(純額)	220,461	254,104

注記事項

注1. 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。

これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

その他の包括利益累積額からの組替額の報告

平成25年4月1日より、会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2013-02「その他の包括利益累積額からの組替額の報告」を適用しております。

当該基準は、構成要素別にその他の包括利益累積額の変動を組替とその他の変動とに区分して財務諸表の本表または注記のいずれかで開示すること、及び、構成要素別にその他の包括利益累積額からの重要な組替の影響に関する情報を、全額が当期純利益に組替えられる場合には当期純利益が表示される計算書の各項目の特定により、全額が当期純利益に組替えられない場合には組替影響に関する追加情報が開示されている注記への相互参照により開示することを要求しております。当該基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

(2) 会計上の見積りの変更

NTTグループは、平成25年4月1日より、メタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。この変更はFASBの会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に準拠し、会計上の見積りの変更として将来にわたって適用されます。当該事象による当連結会計年度の「税引前四半期純利益」、「当社に帰属する四半期純利益」、「1株当たり当社に帰属する四半期純利益」への影響額は、それぞれ5,785百万円、3,579百万円、及び3.03円であります。

(3) 持分法の遡及適用

当第1四半期連結累計期間より持分法適用となったフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Companyについて、FASBの会計基準編纂書323「投資 持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、過年度に遡及して持分法を適用しております。これに伴い、四半期連結財務諸表及び四半期連結財務諸表注記の前連結会計年度数値を既公表のものから変更しております。遡及適用による前連結会計年度数値への影響額は以下のとおりです。

連結貸借対照表の主な項目に対する影響額は、「関連会社投資」140,512百万円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」303,601百万円、「繰延税金資産」58,467百万円、「その他の包括利益（損失）累積額」85,456百万円であります。

連結損益計算書の主な項目に対する影響額は、「営業外損益」の「その他、純額」3,452百万円、「持分法による投資利益（損失）」1,614百万円、「当社に帰属する当期純利益」2,139百万円であります。

「1株当たり当社に帰属する当期純利益」に対する影響額は、1.77円であります。

(4) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(5) 勘定科目の組替え再表示

当第1四半期連結累計期間より、移动通信事業の新領域における取り組みの拡大など直近の事業実態を踏まえ、「移動音声関連収入」の一部及び「IP系・パケット通信収入」の一部を「その他の営業収入」へ、「その他の営業収入」の一部を「システムインテグレーション収入」へ組替えるなどの見直しを行っております。これに伴い、過年度財務諸表の一部の金額について組替え再表示を行っております。

注3．棚卸資産

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在	平成25年6月30日現在
通信端末機器及び材料品	179,499	179,057
仕掛品	86,382	112,689
貯蔵品	84,840	80,244
合計	350,721	371,990

注4．資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成24年3月31日	1,323,197,235	99,431,812
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	38,382,300
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	17,631
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	9,140
平成25年3月31日	1,323,197,235	137,822,603
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	20,201,200
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	5,850
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	476
平成25年6月30日	1,323,197,235	158,029,177

平成24年9月19日、当社の取締役会は、平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成24年9月から平成25年2月にかけて38,382,300株を149,999百万円で取得しております。

平成25年5月10日、当社の取締役会は、平成25年5月13日から平成26年3月31日にかけて、発行済普通株式総数5,000万株、取得総額2,500億円の範囲内で自己株式を取得することを決議し、平成25年5月から平成25年6月にかけて20,201,200株を103,384百万円で取得しております。

また、平成25年7月に、7,914,100株を41,258百万円で取得しております。

配当に関する事項

当第1四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,830	80	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

資本の変動に関する事項

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成24年3月31日残高	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当社株主への配当	85,664	-	85,664
非支配持分への配当	-	44,547	44,547
自己株式の取得	12	-	12
自己株式の処分	15	-	15
その他の資本取引等	136	4,612	4,476
四半期純利益	156,560	59,958	216,518
その他の包括利益(損失)	45,455	5,314	50,769
未実現有価証券評価損益	288	483	195
未実現デリバティブ評価損益	596	765	1,361
外貨換算調整額	40,622	5,126	45,748
年金債務調整額	3,949	94	3,855
平成24年6月30日残高	7,998,805	2,190,479	10,189,284

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成25年3月31日残高	8,231,439	2,290,564	10,522,003
当社株主への配当	94,830	-	94,830
非支配持分への配当	-	48,394	48,394
自己株式の取得	103,412	-	103,412
自己株式の処分	2	-	2
その他の資本取引等	364	568	204
四半期純利益	166,717	54,895	221,612
その他の包括利益(損失)	54,139	10,458	64,597
未実現有価証券評価損益	7,292	3,376	10,668
未実現デリバティブ評価損益	2,896	889	3,785
外貨換算調整額	46,916	7,819	54,735
年金債務調整額	2,827	152	2,979
平成25年6月30日残高	8,253,691	2,308,091	10,561,782

その他の包括利益（損失）累積額

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累積額（税効果調整後）の変動は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	当第1四半期連結累計期間				合計
	未実現有価証券 評価損益	未実現デリバ ティブ評価損益	外貨換算調整額	年金債務調整額	
期首残高	71,976	2,560	5,683	256,665	192,932
組替前その他の包括利益	10,649	3,878	54,735	-	61,506
その他の包括利益累積額か らの組替	19	93	-	2,979	3,091
その他の包括利益	10,668	3,785	54,735	2,979	64,597
控除：非支配持分に帰属す るその他の包括利益	3,376	889	7,819	152	10,458
期末残高	79,268	5,456	41,233	253,838	138,793

当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累積額（税効果調整後）からの組替は以下のとおりであります。

（百万円）

項目	当第1四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（損失） 累積額からの組替	組替の影響を受ける 連結損益計算書の項目
未実現有価証券評価損益	18	その他、純額
	1	法人税等
	19	四半期純利益
未実現デリバティブ評価損益	145	その他、純額
	52	法人税等
	93	四半期純利益
年金債務調整額	4,237	*
	1,258	法人税等
	2,979	四半期純利益
組替額合計	3,091	四半期純利益

* 「年金債務調整額」からの組替は、年金費用純額の計算に含まれております。

注5．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成25年3月31日及び平成25年6月30日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成25年3月31日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	94,592	94,482	110	-
持分証券（外国）	135,488	135,488	-	-
負債証券（国内）	31,125	5,023	22,629	3,473
負債証券（外国）	17,371	5	17,366	-
デリバティブ：				
先物為替予約	737	-	737	-
金利スワップ契約	96	-	96	-
通貨スワップ契約	21,905	-	21,905	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	652	-	652	-
金利スワップ契約	1,972	-	1,972	-
通貨スワップ契約	277	-	277	-
通貨オプション契約	369	-	369	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示していません。

(百万円)

	平成25年6月30日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	106,501	106,393	108	-
持分証券（外国）	142,874	142,874	-	-
負債証券（国内）	33,696	6,204	24,019	3,473
負債証券（外国）	18,983	10	18,973	-
デリバティブ：				
先物為替予約	852	-	852	-
金利スワップ契約	1,057	-	1,057	-
通貨スワップ契約	26,600	-	26,600	-
通貨オプション契約	22	-	22	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,052	-	1,052	-
金利スワップ契約	1,524	-	1,524	-
通貨スワップ契約	293	-	293	-
通貨オプション契約	431	-	431	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

注6 . セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	794,905	763,216
セグメント間取引	105,528	103,563
小計	900,433	866,779
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	376,575	391,871
セグメント間取引	25,693	24,128
小計	402,268	415,999
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	1,065,812	1,103,871
セグメント間取引	6,469	9,702
小計	1,072,281	1,113,573
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	259,484	269,018
セグメント間取引	36,969	24,262
小計	296,453	293,280
その他の事業		
外部顧客に対するもの	79,156	81,141
セグメント間取引	171,558	208,437
小計	250,714	289,578
セグメント間取引消去	346,217	370,092
合計	2,575,932	2,609,117

セグメント別損益：

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	20,585	43,280
長距離・国際通信事業	30,527	34,303
移動通信事業	268,063	246,643
データ通信事業	14,787	7,087
その他の事業	15,268	13,744
合 計	349,230	345,057
セグメント間取引消去	3,077	3,869
営業利益	352,307	348,926

注2. 主要な会計方針の要約「(2)会計上の見積りの変更」に記載のとおり、NTTグループは、平成25年4月1日よりメタルケーブル設備の見積り耐用年数について使用実態を踏まえた見直しを行い、耐用年数を延長しております。これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間における、地域通信事業セグメントの営業利益は5,785百万円増加しております。

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

注7. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ59,754百万円及び57,207百万円であります。

注8.金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集散的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成24年6月30日及び平成25年6月30日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成24年3月31日	7,473	16,794	8,372	4,683	78	37,400
繰入額(戻入額)	640	523	62	1,287	10	1,476
取崩額	856	558	110	1,654	-	3,178
繰戻額	2	50	17	-	-	69
平成24年6月30日	7,259	15,763	8,341	4,316	88	35,767
集散的に評価される金融債権への引当金	6,291	7,283	4,011	4,316	33	21,934
個別に評価される金融債権への引当金	968	8,480	4,330	-	55	13,833
金融債権						
平成24年6月30日	358,757	360,825	69,644	230,055	1,356	1,020,637
集散的に評価される金融債権	357,477	349,628	61,551	230,055	1,301	1,000,012
個別に評価される金融債権	1,280	11,197	8,093	-	55	20,625

(百万円)

	当第1四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成25年3月31日	6,829	11,423	6,154	3,390	107	27,903
繰入額(戻入額)	839	292	22	821	1	1,345
取崩額	645	509	67	892	-	2,113
繰戻額	-	24	2	1	-	27
平成25年6月30日	7,023	10,646	6,067	3,320	106	27,162
集散的に評価される金融債権への引当金	6,505	4,197	962	3,238	2	14,904
個別に評価される金融債権への引当金	518	6,449	5,105	82	104	12,258
金融債権						
平成25年6月30日	619,681	338,248	92,499	247,167	425	1,298,020
集散的に評価される金融債権	619,063	331,162	84,228	247,085	321	1,281,859
個別に評価される金融債権	618	7,086	8,271	82	104	16,161

注9 . 偶発債務

平成25年6月30日現在、保証債務等に関する偶発債務は44,974百万円であります。

平成25年6月30日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注10 . 後発事象

自己株式の取得については、注4に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。